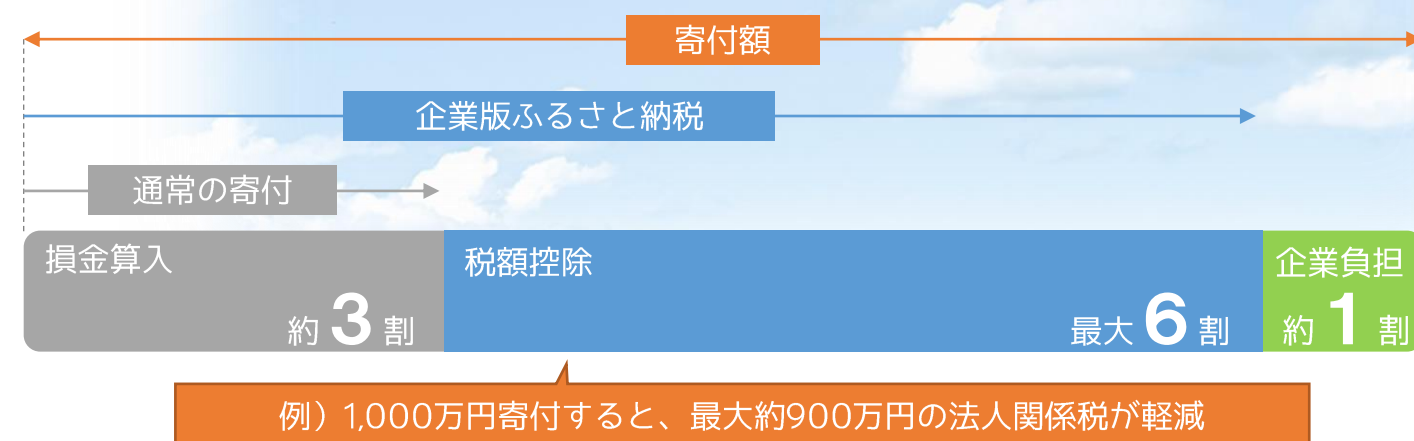


企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは？

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。通常の地方公共団体への寄付における損金算入による軽減効果（寄付額の約3割）と合わせて、税額控除（寄付額の最大6割）により、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業負担が寄付額の約1割まで圧縮されます。

活用する
メリット

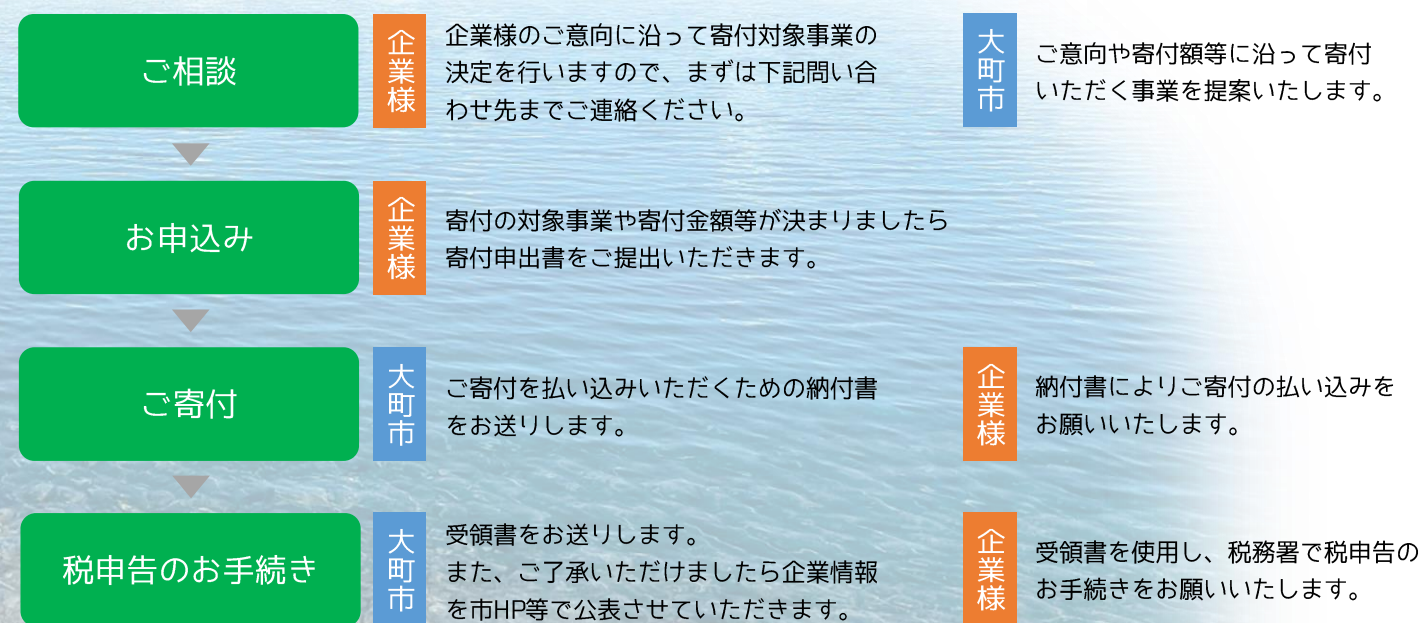
- 寄付額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- 社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります！



留意事項

- 1回あたり10万円以上の寄付が対象となります。
- 本制度により寄付いただけるのは、大町市外に本社がある企業です。
- 寄付を行うことの代償として当市から経済的な利益を受けることは禁止されています。

寄付の流れについて



問い合わせ先

大町市役所総務部
企画財政課企画調整係

〒398-8601 長野県大町市大町3887番地
TEL / 0261-22-0420(内線521)
MAIL / kikaku@city.omachi.nagano.jp



北アルプスの麓
水が生まれる
信濃大町

企業版ふるさと納税のご案内

企業とまちをつなぐ



大町市の主な地方創生プロジェクト

※これらの事業は一例です。また、企業様からの事業提案もお待ちしております。詳細は下記までお問い合わせください。

<問い合わせ先>

企画財政課企画調整係 0261-22-0420（内線521） kikaku@city.omachi.nagano.jp

基本目標1 安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する

人口増加や出生数の確保のため、安定した質の高い雇用の場を確保します。

既存企業等の育成と 新規起業支援



既存企業に対する事業拡大や新たな商品開発に対する支援、店舗後継者の育成、空き店舗の活用、市で新たに事業を起こす意欲のある方に対する積極的な創業サポートなどを行います。

安定した雇用の創出



ICTを活用したテレワークやサテライトオフィス環境整備や、地域の特性を活かした企業等の誘致推進により、移住定住人口増加のための安定した質の高い雇用の場の確保に取り組めます。

農産物のブランド化推進



商工観光業との連携による農産物のブランド化や6次産業化などにより、農産物の付加価値を高めるとともに、信濃大町産食材のプロモーションにより、国内外における販路を拡大に取り組めます。

基本目標2 大町らしさを活かして新しい人の流れをつくる

地域の魅力発信による交流人口・移住人口・関係人口の創出を図ります。

信濃大町ブランドの向上



北アルプスや至高の地域資源である「水」等の市の魅力を、市外はもとより市民にも浸透させることで、「信濃大町」のブランド力向上を図り、観光客や移住検討者、そして地元若者にも「選ばれるまち」を目指します。

芸術・スポーツ振興



芸術・文化活動が持つ情報発信力や集客力を活用した関係人口の創出や、多様な施設や気候を活かしたスポーツの全国大会や合宿の誘致など、芸術・スポーツによる取り組みを推進します。

観光地としての魅力再構築



本市最大の強みである黒部ダムに訪れる観光客の消費を喚起する仕組みを再構築するとともに、大町温泉郷をはじめとする宿泊施設や、仁科三湖等の観光地の活性化を図ります。



長野県北西部に位置する大町市は、西側に北アルプスの3,000m級の山々が連なり、北部にある3つの天然湖、市内を流れる河川、豊富な地下水など、北アルプスの恩恵を受ける「水が生まれるまち」です。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して結婚・出産・子育てを楽しめる社会の実現に取り組みます。

出会いの場の創出



少子化は未婚化と晩婚化の影響が大きいとされているため、市内事業者と連携した若者同士の交流の場の創出や結婚に結び付ける機会づくりの拡充に取り組めます。

妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援



妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や、企業等との連携によるワークライフバランスの確保、子育てや教育に係る経済的負担の軽減などにより、安心して子育てできる環境づくりを推進します。

地域の特徴を活かした 教育推進



自然豊かな地域の特性を活かし、自然の素材を活用した遊びや生活体験など、「五感」を通して運動能力の向上や想像力の養成など、心身の健康と豊かな感性を育む子育て環境を構築します。

基本目標4 安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる

新たな技術を活用しながら、子どもから高齢者までが安心して暮らせる地域を目指します。

安心安全な暮らしの確保



地域医療の拠点である市立大町総合病院の医療体制の維持・充実を図るとともに、ICTを活用した生活支援サービス提供の可能性の検討や、防災情報の伝達手段の強化などに取り組めます。

既存ストックの活用



JRや民間のバス事業者などとの連携による持続可能で効率的な公共交通ネットワーク構築や、空き家、小学校跡地の利活用など、「まち」の活性化に資するよう既存ストックの有効活用を図ります。

スマートシティの構築



革新的な未来技術の動向を見極めながら、その活用方法の検討や検証を行うとともに、IoT連携基盤の構築、デジタル人材の育成や確保などにより、「スマートシティ」の構築を目指します。